

法規 12問 } 24問 1時間
無線工学 12問

法 規

〔1〕 免許人が、無線設備の変更の工事の許可を受けその変更後、許可に係る無線設備を運用するためには、総務省令で定める場合を除き、どのようなことが必要か、次のうちから選べ。

1. 検査を受け、当該工事の結果が許可の内容に適合していると認められなければならない。
2. 当該工事の結果が許可の内容に適合している旨を届け出なければならない。
3. 検査に合格した後、運用開始の期日を届け出なければならない。
4. あらかじめ運用開始の許可を受けなければならない。

〔2〕 次の文は、電波法施行規則に規定する「送信装置」の定義であるが、 内に入れるべき字句を下の番号から選べ。

「送信装置とは、無線通信の送信のための高周波エネルギーを発生する装置及び をいう。」

1. 送信空中線系
2. その保護装置
3. 空間へ^{かく}輻射する装置
4. これに付加する装置

〔3〕 航空特殊無線技士の資格を有する者が空中線電力50ワット以下の航空局（航空交通管制の用に供するものを除く。）の無線電話で国内通信のための通信操作を行うことができるのは、何キロヘルツ以上の周波数の電波を使用するものか、次のうちから選べ。

1. 20,000 キロヘルツ
2. 25,010 キロヘルツ
3. 30,000 キロヘルツ
4. 35,010 キロヘルツ

〔4〕 無線局が臨時に電波の発射の停止を命ぜられることがある場合は、次のどれか。

1. 免許状に記載された空中線電力の範囲を超えて運用したとき。
2. 発射する電波が他の無線局の通信に混信を与えたとき。
3. 発射する電波の質が総務省令で定めるものに適合していないと認められるとき。
4. 非常の場合の無線通信が行われるとき。

〔5〕 無線局の免許が取り消されることがあるのは、次のどの場合か。

1. 免許状を失ったとき。
2. 運用許容時間外の運用をしたとき。
3. 指定外の周波数の電波を使用したとき。
4. 正当な理由がないのに、無線局の運用を引き続き6 か月以上休止したとき。

〔6〕 航空局において、空電、混信、受信感度の減退等の通信状態については、電波法施行規則では、次のどれに記載しなければならないことになっているか。

1. 無線検査簿
2. 無線業務日誌
3. 無線局事項書の写し
4. 無線設備の保守管理簿

法

〔7〕 無線通信の原則として無線局運用規則に規定されているのは、次のどれか。

1. 無線通信に使用する用語は、できる限り簡潔でなければならない。
2. 無線通信は有線通信を利用することができないときに限り行うものとする。
3. 無線通信は長時間継続して行ってはならない。
4. 無線通信を行う場合においては、略符号以外の用語を使用してはならない。

〔8〕 無線局は、自局の呼出しが他の既に行われている通信に混信を与える旨の通知を受けたときは、次のどれによらなければならないか。

1. 空中線電力をなるべく小さくして注意しながら呼出しを行う。
2. 中止の要求があるまで呼出しを反復する。
3. 混信の度合いが強いときに限り、直ちにその呼出しを中止する。
4. 直ちにその呼出しを中止する。

〔9〕 無線局は、無線設備の機器の試験又は調整を行うために運用するときは、なるべく何を使用しなければならないことになっているか、次のうちから選べ。

1. 水晶発振回路
2. 擬似空中線回路
3. 高調波除去装置
4. 空中線電力低下装置

規

〔10〕 無線局を運用する場合において、電波の型式及び周波数は、遭難通信を行う場合を除き、次のどれに記載されたところによらなければならないか。

1. 無線局事項書
2. 無線局免許申請書
3. 免許状
4. 免許証

〔11〕 次の文は、遭難通信の使用電波に関する無線局運用規則の規定であるが、 内に入れるべき字句を下の番号から選べ。

「遭難航空機局が遭難通信に使用する電波は、 がある場合にあっては当該電波、その他の場合にあっては航空機局と航空局との間の通信に使用するためにあらかじめ定められている電波とする。」

1. 責任航空局から指示されている電波
2. 責任航空局に保留されている電波
3. この目的のために別に告示されている電波
4. 特に総務大臣から指定を受けた電波

〔12〕 無線電話通信において、自局に対する呼出しを受信した場合に、呼出局の呼出名称が不確実であるときは、無線局運用規則の規定により応答事項のうち相手局の呼出名称の代わりに次のどれを使用して直ちに応答しなければならないか。

1. 再びこちらを呼んでください
2. 貴局名は何ですか
3. 反復願います
4. 誰かこちらを呼びましたか